コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

三社電機グループは、事業の志であるパーパス「パワーエレクトロニクスと創造力で、社会を前進させる。」を掲げ、経営理念に基づく経営を実践しています。また、ビジョンである「Global Power Solution Partner」の実現を通じて、持続的な企業価値の向上と社会の発展に貢献することを目指しています。その実現に向け、当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な基盤と位置付けています。コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営の透明性・公正性を確保し、迅速かつ適切な意思決定を行うことで、変化する事業環境や多様なリスクに対応できる経営体制の構築に努めています。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話を通じて経営の透明性を高めるとともに、取締役会による適切な監督のもと、中長期的な視点で持続的な成長と企業価値向上の実現に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の特徴

社外取締役比率 1/3以上

多様な視点による監督の強化と経営の透明性向上を実現

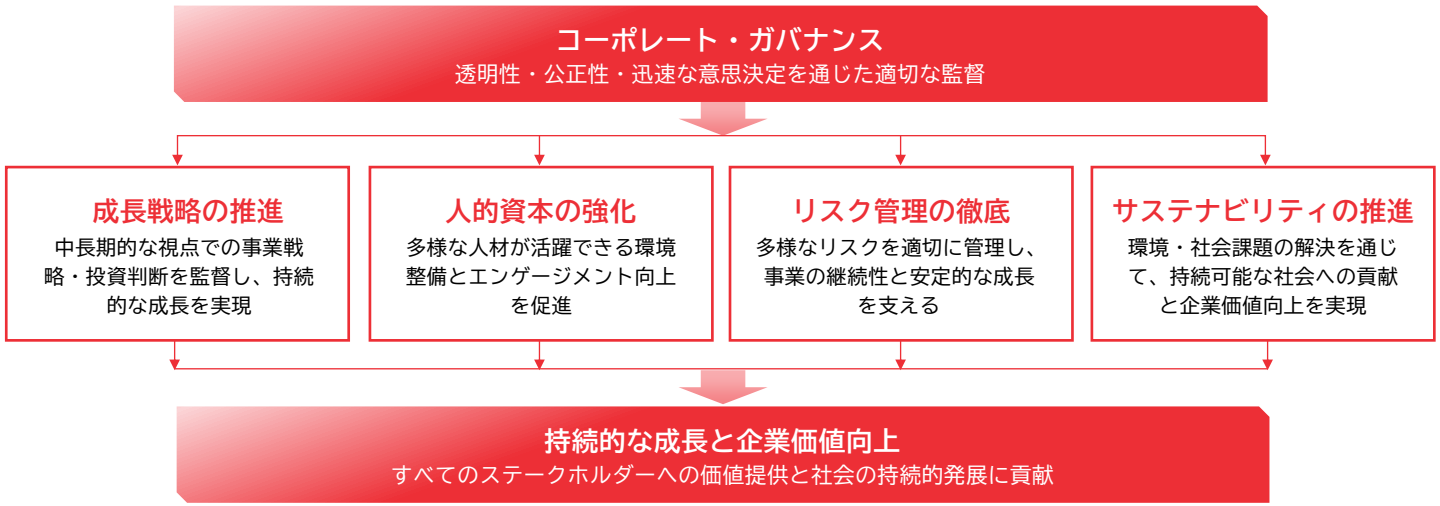
任意の指名・報酬諮問委員会を設置

役員の指名・報酬に関する公正・客観的なプロセスを確保

取締役の任期は1年

環境変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築

ガバナンスが価値創造を支える仕組み



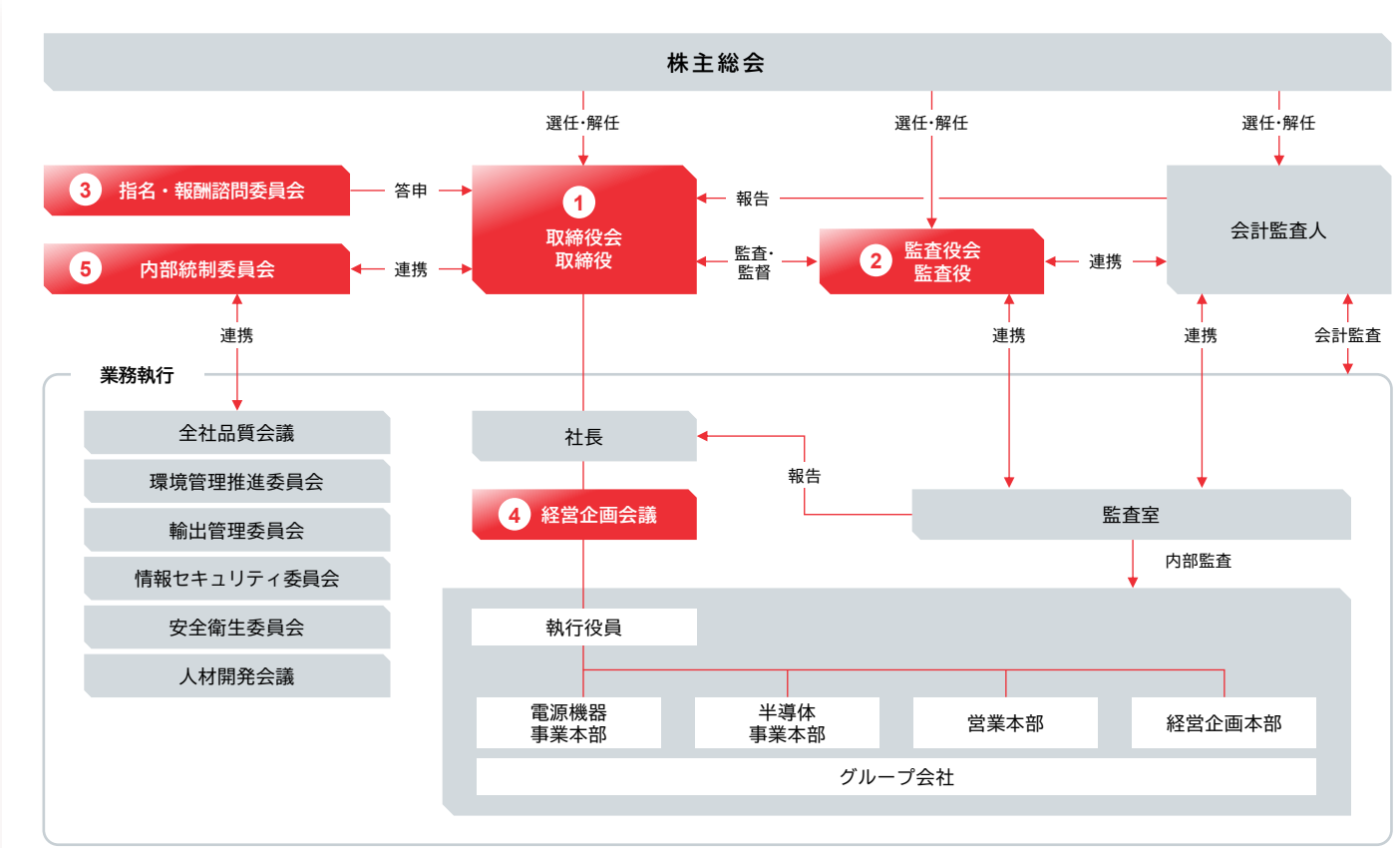
コーポレート・ガバナンス強化の変遷

2024	・女性の社外取締役を選任
2023	・パーパスを策定 ・業績連動型株式報酬制度を導入
2021	・内部通報窓口を新たに外部の法律事務所に設置
2020	・社外役員を全役員の3分の1以上選任 ・女性の社外監査役を選任 ・スキルマトリックスの開示
2019	・指名・報酬諮問委員会の設置
2018	・外部会計監査人の評価基準を策定
2016	・取締役会の実効性評価を開始 ・リスクマネジメント委員会（現内部統制委員会）の設置
2014	・社外取締役を導入
2011	・取締役の任期を1年に短縮
2007	・役員退職慰労金制度を廃止 ・内部通報窓口を内部監査部門に設置
2006	・執行役員制度を導入
1984	・経営企画会議の設置

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とする、ニッチかつ専門性の高い市場です。このため、取締役については当該分野における高度な知識と経験を有する者を社内で確保することを基本としています。一方で、経営基盤の安定と経営の透明性を高めるため、社外取締役を選任し、毎月開催される取締役会に出席いただいています。社外取締役から、独立した立場での適切な意見・助言を受けることで、意思決定の客観性を確保しています。また、経営監視の観点からは、社外監査役の独立性を高めることで、公正かつ客観的な視点から、企業の社会的責任を適切に監督できる体制を整えています。社外監査役2名は、それぞれ法務、財務・会計等に関して豊富な経験と見識を有しており、毎月の取締役会に出席し、日常的な経営状況を含めて監視・監督を行っています。

当社は、事業内容や会社規模等を踏まえ、現状の社外取締役および社外監査役を中心としたガバナンス体制を採用しています。



1 取締役会

2025年度の開催回数 14回

議長 **山内　得志**（代表取締役社長）

出席者（議長を含む）

社内取締役　4名	常勤監査役　1名
社外取締役　2名	社外監査役　2名

主な審議事項
経営計画・事業計画など重要課題の報告と協議、内部統制に関する事項

2 監査役会

2025年度の開催回数 13回

議長 **北野　市郎**（常勤監査役）

出席者（議長を含む）

常勤監査役　1名	
社外監査役　2名	

主な審議事項
監査計画の策定と監査の進捗状況の確認・協議、内部統制システムの整備状況の確認

3 指名・報酬諮問委員会

2025年度の開催回数 7回

委員長 **伊奈　功一**（独立社外取締役）

出席者（議長を含む）

社内取締役　1名	社外取締役　2名
社外監査役（オブザーバー）　1名	

主な審議事項
役員候補者の審議、後継者計画の考え方、役員報酬基本方針・制度・水準の妥当性

4 経営企画会議

2025年度の開催回数 26回

議長 **山内　得志**（代表取締役社長）

出席者（議長を含む）

社内取締役　4名	執行役員　4名
常勤監査役　1名	関係部門の部門長 若干名

主な審議事項
重要課題の意思決定

5 内部統制委員会

2025年度の開催回数 4回

委員長 **山内　得志**（代表取締役社長）

出席者（議長を含む）

社内取締役　4名	執行役員　6名
国内子会社社長 3名	関係部門の部門長 若干名

主な審議事項
リスクマネジメントやコンプライアンスに係る事項